

政策ごとの予算との対応について(個別表)【東日本大震災復興特別会計】

(所管)復興庁		(会計)東日本大震災復興特別会計			(単位:千円)	
政策体系	勘定・組織	項	事項	30年度予算額	31年度予算額	比較増△減額
3. 大気・水・土壌環境等の保全				536,589	509,448	△ 27,141
				<0>	<0>	<0>
	復興庁	環境保全復興政策費	大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	536,589	509,448	△ 27,141
4. 廃棄物・リサイクル対策の推進				97,239,272	114,712,572	17,473,300
				<0>	<0>	<0>
	復興庁	環境保全復興政策費	廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	72,346,272	89,160,572	16,814,300
		東日本大震災復興事業費	廃棄物処理施設整備に必要な経費	24,893,000	25,552,000	659,000
			<0>	<0>	<0>	
5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進				960,148	1,299,962	339,814
				<0>	<0>	<0>
	復興庁	環境保全復興政策費	生物多様性の保全等の推進に必要な経費	415,790	418,497	2,707
		東日本大震災復興事業費	自然公園等事業に必要な経費	544,358	881,465	337,107
			<0>	<0>	<0>	
10. 放射性物質による環境の汚染への対処				546,655,949	432,195,404	△ 114,460,545
				<0>	<0>	<0>
	復興庁	環境保全復興政策費	放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	259,472,197	213,992,283	△ 45,479,914
		環境保全復興事業費	放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	287,183,752	218,203,121	△ 68,980,631
			<0>	<0>	<0>	
計				645,391,958	548,717,386	△ 96,674,572

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
 2. 下段< >外書きは、複数の政策にまたがる予算及び複数の政策にまたがると整理できる予算であり、総額の「内数」で掲記し、合計欄において本書きを含めている。
 3. 復興庁所管分のうち、環境省関係分(原子力規制庁を除く)のみ掲記している。
 4. 30年度予算額は、当初予算額である。

政策ごとの予算との対応について(個別表)【東日本大震災復興特別会計】

(所管)復興庁		(会計)東日本大震災復興特別会計			(単位:千円)	
政策体系	勘定・組織	項	事項	30年度予算額	31年度予算額	比較増△減額
I. 原子力に対する確かな規制を通じて、人と環境を守ること				3,261,864	3,264,345	2,481
6. 放射線防護対策及び危機管理体制の充実・強化	復興庁	環境保全復興政策費	原子力の安全確保に必要な経費	3,261,864	3,264,345	2,481
計				3,261,864	3,264,345	2,481

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
 2. 復興庁所管分のうち、原子力規制委員会関係分のみ掲記している。
 3. 30年度予算額は、当初予算額である。